

ブラジル金融政策（2026年9月）

5会合連続の利下げ

2026年9月17日

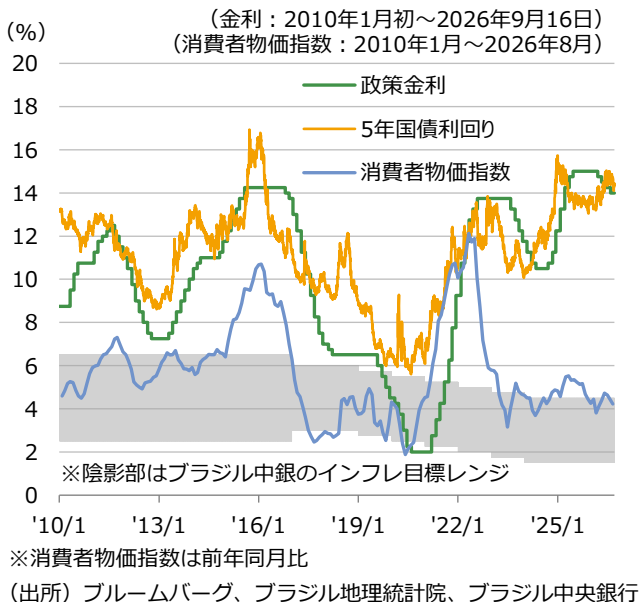
今後の利下げペースは、大統領選挙の結果に大きく依存する見込み

ブラジル中央銀行は9月15～16日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を14.00%から13.75%に引き下げることと決定しました。利下げは5会合連続です。

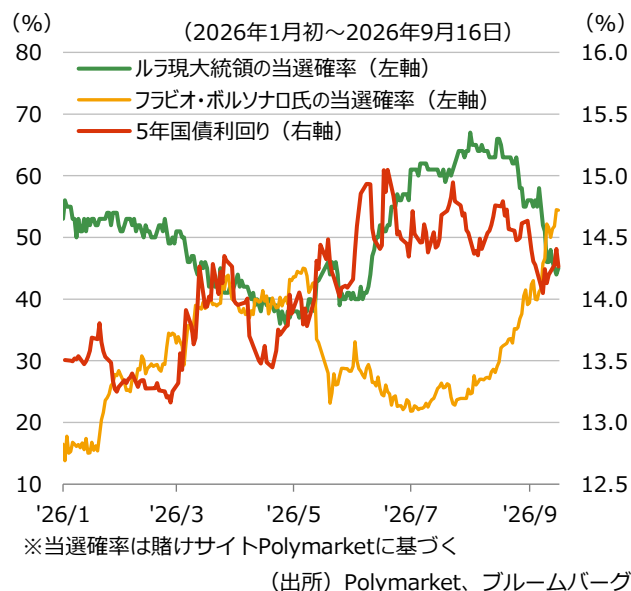
前回会合以降に発表されたデータは経済活動が徐々に鈍化していることを示唆し、インフレ率（消費者物価指数・前年比）は中銀の目標レンジ（ $3\pm 1.5\%$ ）の上限を下回るまで低下しました。こうした状況の下、声明文では「今回の利下げ決定は、インフレ率を目標水準（3%）付近に収束させる戦略と整合的であると判断した」と記されました。また、先行きの不確実性が高い中、「金融政策の運営においては冷静さと慎重さが求められる」とし、今後の利下げはデータ次第との姿勢が維持されました。

不確実性の要因は、中東情勢や主要先進国の金融政策のみならず、国内の政治情勢にもあります。ブラジルでは10月に大統領選挙を控えています（第1回投票が4日に実施され、過半数の票を獲得する候補者がいなければ上位2名による決選投票が25日に実施される）。フラビオ・ボルソナロ氏とルラ現大統領の優劣は揺れ動いていますが、もしフラビオ・ボルソナロ氏が勝利して政権交代となれば、拡張的な財政政策からの転換や米国との関係改善、構造改革などが想定されるほか、通貨高の反応も期待されるため、中銀は利下げを進めやすくなると考えられます。一方、ルラ現大統領が勝利すれば、当初は通貨安の反応となることで、中銀は通貨安からのインフレ圧力を抑制するため、利下げにより慎重になると考えられます。

ブラジルの金利とインフレ率



ブラジル大統領選挙の当選確率と金利



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】